

世界貿易投資動向シリーズ

香 港

2021年8月24日
海外調査部・香港事務所

2020年の香港の実質GDP成長率はマイナス6.1%と、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染拡大の影響を受け、統計開始以降で最低となった。海外や中国本土との往来の制限が継続する中、香港域内の消費市場は厳しい状況が続いた。他方、世界経済の回復に伴い、財貨の貿易は、同年9月以降10月を除き前年同月比でプラスの伸びが続くなど回復がみられた。2021年の成長率について、香港特別行政区政府（以下、香港政府）は、中国など主要国の景気回復の好影響を見込みつつ、新型コロナのもたらす不確実性を考慮し、3.5~5.5%と予測している。

■2020年の成長率、統計開始以来最大の落ち込み

新型コロナの世界的な感染拡大を受け、2020年の香港の実質GDP成長率は、1962年の統計開始以降で最低のマイナス6.1%となった。四半期ベースでは、2019年第3四半期から6四半期連続でマイナス成長を続けたが、中国本土をはじめとする世界経済の回復を受け、マイナス幅は次第に縮小した。2020年の実質GDP成長率を需要項目別でみると、民間最終消費支出は、年率として過去最低の前年比9.9%減、域内総固定資本形成も11.2%減となった。財貨の貿易は、第3四半期にプラスに転じ回復がみられたが、輸出は0.3%減、輸入は2.1%減といずれも減少した。

サービス輸出も36.1%減となった。香港を訪れる外国人渡航者数は、不安定な社会情勢を受け2019年後半から減少していたが、新型コロナの感染拡大による入境制限が実施された2020年2月以降さらに急減した。2020年は前年比93.6%減の357万人、旅行サービス輸出は90.5%減と大きく落ち込んだ。

表 1 香港の需要項目別実質GDP成長率

	2019年	2020年				2021年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	△1.7	△6.1	△9.1	△9.0	△3.6	△2.8	7.9
民間最終消費支出	△0.8	△9.9	△10.8	△13.9	△7.9	△6.9	1.6
政府最終消費支出	5.1	8.1	9.0	10.0	7.5	6.1	6.8
域内総固定資本形成	△14.9	△11.2	△15.0	△22.0	△10.4	3.6	4.5
財貨の輸出	△5.5	△0.3	△9.6	△2.2	3.9	5.5	30.2
財貨の輸入	△8.2	△2.1	△11.0	△6.7	1.9	6.7	22.7
サービスの輸出	△9.6	△36.1	△36.6	△44.7	△32.9	△28.8	△8.1
サービスの輸入	0.1	△34.1	△23.7	△43.9	△35.0	△33.9	△12.9

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。
〔出所〕 香港特別行政区政府統計処

消費者物価指数（CPI）は0.3%と、内外の厳しい経済状況により多くの財とサービスへの価格上昇圧力が緩和したことから、前年（2.9%）より2.6ポイント低下した。

2020年の小売業の売上高は、中国本土および海外からの旅行客の減少などにより、社会混乱の影響を受けた前年（前年比11.1%減）からさらに低迷。過去最大の減少幅となる24.3%減の3,265億香港ドルとなった。

失業率も5.8%と、前年（2.9%）より2.9ポイント上昇した。直近10年間は3%前後で推移していた中で急速に悪化した。2021年は上昇の勢いに落ち着きがみられるものの、3~5月の失業率は6.0%と依然高い水準にある。

2021年第1四半期の実質GDP成長率は、比較となる前年同期がマイナス成長であったことに加え、

中国本土や米国などが牽引する世界経済の回復の中で財貨輸出が大きく伸びたことなどが寄与し、7.9%と大幅に上昇した。7四半期ぶりのプラス成長となった。

香港政府は、2020年も前年に引き続き積極的に経済対策を打ち出した。新型コロナで悪影響を被った業界や市民を支援するため、「防疫抗疫基金」に4度にわたり総額1,979億香港ドルの財政資金を投入した。2021年も消費刺激策として市民1人当たり5,000香港ドルの電子消費券配布計画を打ち出した。

香港では、新型コロナの感染は抑制された状況にあり（2021年7月時点）、経済活動の制限措置は徐々に緩和の動きがあるほか、ワクチンの調達や市民への提供もスムーズに進められている。他方で、多くの企業活動に必要な中国本土との往来は再開していない。こうした中で香港政府は2021年5月、同年の成長率予測値について、中国をはじめとする主要国の景気回復などからプラス成長を予想しつつ、新型コロナに関わる高い不確実性を踏まえ、3.5～5.5%との見通しを公表した。

■貿易は輸出入ともに2年連続で減少

2020年の香港の財貨貿易の総額は、新型コロナ感染拡大の影響により、前年比2.5%減の8兆1,973億香港ドルであった。年後半には世界経済の回復を受け、マイナス幅を縮めたものの、2020年の輸出は1.5%減の3兆9,275億香港ドル、輸入は3.3%減の4兆2,698億香港ドルと、米中貿易摩擦の影響などを受けた前年に引き続きいずれも減少した。

輸出の内訳をみると、全体の98.8%を占める再輸出は1.5%減の3兆8,801億香港ドル、香港原産品の輸出（輸出全体の1.2%）は0.6%減の474億香港ドルとなった。輸出を国・地域別でみると、1位は引き続き中国（構成比59.2%）で、5.1%増の2兆3,245億香港ドル、2位は米国（6.6%）で14.9%減の2,588億香港ドル、3位は日本（2.8%）で9.7%減の1,093億香港ドルとなった。

輸出を品目別にみると、1位の電気機器・同部品（構成比43.4%）が8.5%増の1兆7,032億香港ドル、2位の通信・音響機器（17.0%）が9.4%減の6,666億香港ドル、3位の事務用機器・データ処理機（10.9%）が7.4%増の4,298億香港ドルとなった。

表2 香港の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万香港ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2019年 金額	2020年 金額	構成比	伸び率	2019年 金額	2020年 金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	1,570,187	1,703,189	43.4	8.5	1,671,975	1,796,531	42.1	7.4
通信・音響機器	736,138	666,634	17.0	△9.4	691,280	645,991	15.1	△6.6
事務用機器・データ処理機	400,329	429,754	10.9	7.4	354,290	351,899	8.2	△0.7
雑製品	223,406	186,410	4.7	△16.6	262,750	223,414	5.2	△15.0
非金属鉱物製品	155,441	123,730	3.2	△20.4	177,166	127,699	3.0	△27.9
専門・科学・制御機器など	92,903	98,008	2.5	5.5	94,728	103,503	2.4	9.3
撮影器具・光学機器・時計など	105,039	84,622	2.2	△19.4	89,905	94,839	2.2	5.5
原動機	80,641	80,615	2.1	△0.0	104,797	85,065	2.0	△18.8
衣類・同付属品	96,225	63,784	1.6	△33.7	52,376	68,911	1.6	31.6
非鉄金属	32,339	54,385	1.4	68.2	53,675	66,013	1.5	23.0
紡織関連製品	50,098	42,243	1.1	△15.7	87,909	60,116	1.4	△31.6
その他の一般産業機械・器具・同部品	42,935	41,636	1.1	△3.0	47,558	46,290	1.1	△2.7
その他	403,006	352,508	9.0	△12.5	727,033	599,483	14.0	△17.5
合計(その他含む)	3,988,685	3,927,518	100.0	△1.5	4,415,440	4,269,752	100.0	△3.3

[出所] 香港特別行政区政府統計処

輸入を国・地域別でみると、1位は引き続き中国（構成比45.1%）で前年比6.5%減の1兆9,235億香港ドル。2位は台湾（9.5%）で22.8%増の4,057億香港ドル、3位はシンガポール（7.4%）で8.1%増の3,141億香港ドルとなった。日本（5.6%）は5.0%減の2,400億香港ドルの5位であった。

輸入を品目別にみると、1位の電気機器・同部品（構成比42.1%）が7.4%増の1兆7,965億香港ドルと増加した一方、2位の通信・音響機器（15.1%）が6.6%減の6,460億香港ドル、3位の事務用機器・データ処理機（8.2%）が0.7%減の3,519億香港ドルとなった。

■ASEANとのFTAが全面発効

2021年7月時点で香港は、中国、ニュージーランド、欧州自由貿易連合（EFTA）、チリ、マカオ、ジョージア、ASEAN、オーストラリアとのFTAが発効している。2017年11月に締結したASEANとのFTAについては、2021年2月のカンボジアとの発効をもって全面発効となった。

また、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定について、林鄭月娥行政長官は2020年の施政報告において「早期加盟を目指す」と言及するなど、強い関心を示している。

■対内投資は3割減も、中国からの投資は増加

香港の対内・対外直接投資統計（国際収支ベース、ネット、フロー）は、2021年6月時点では2019年の数値が最新となっている。

2019年の対内直接投資額は前年比29.3%減の5,776億香港ドルと、4年連続で減少した。国・地域別では、中国が前年比8.1%増の3,205億香港ドルとなり、2年連続で1位となった。2位の英領バミューダ諸島は7.8%減の2,591億香港ドルとなり、タイが26.6%増の533億香港ドル、バミューダ諸島が17.9%減の413億香港ドル、米国が約2.1倍の412億香港ドルと続いた。

業種別では、投資持ち株会社・不動産・商業サービスが前年比50.8%減の2,358億ドルで、構成比は40.8%を占めた。2位の銀行は0.6%減の1,366億香港ドル、3位の卸・小売り・貿易は12.5%減の1,132億香港ドルであった。

香港政府で外国企業誘致を担当する香港投資推進局（InvestHK）が2020年に支援した香港への対内投資案件は、前年比34.9%減の合計317件であった。うち、中国からは79件と全体の24.9%を

表3 香港の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万香港ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2019年		2020年		2019年		2020年	
	金額	構成比	金額	伸び率	金額	構成比	伸び率	
アジア	2,981,723	3,027,994	77.1	1.6	3,655,856	3,634,733	85.1	△ 0.6
日本	121,012	109,327	2.8	△ 9.7	252,601	239,984	5.6	△ 5.0
中国	2,210,854	2,324,511	59.2	5.1	2,058,091	1,923,535	45.1	△ 6.5
台湾	88,275	98,507	2.5	11.6	330,454	405,695	9.5	22.8
韓国	56,555	52,260	1.3	△ 7.6	220,071	247,171	5.8	12.3
ASEAN	310,732	282,941	7.2	△ 8.9	707,120	750,983	17.6	6.2
マレーシア	34,560	32,444	0.8	△ 6.1	162,002	163,904	3.8	1.2
ベトナム	80,213	84,484	2.2	5.3	78,373	100,642	2.4	28.4
インドネシア	22,502	18,419	0.5	△ 18.1	17,610	13,393	0.3	△ 23.9
タイ	56,089	48,762	1.2	△ 13.1	85,267	86,458	2.0	1.4
シンガポール	71,999	59,371	1.5	△ 17.5	290,657	314,144	7.4	8.1
フィリピン	35,500	29,026	0.7	△ 18.2	70,134	70,094	1.6	△ 0.1
インド	118,186	97,392	2.5	△ 17.6	74,805	57,387	1.3	△ 23.3
大洋州	39,431	36,753	0.9	△ 6.8	24,387	22,073	0.5	△ 9.5
オーストラリア	32,428	31,994	0.8	△ 1.3	17,761	16,605	0.4	△ 6.5
西欧	357,565	312,961	8.0	△ 12.5	371,930	305,242	7.1	△ 17.9
英国	51,468	46,631	1.2	△ 9.4	69,081	62,865	1.5	△ 9.0
EU27	306,168	280,207	7.1	△ 8.5	235,203	195,959	4.6	△ 16.7
中東	86,074	83,396	2.1	△ 3.1	58,877	43,990	1.0	△ 25.3
アラブ首長国連邦	50,768	50,582	1.3	△ 0.4	32,404	22,949	0.5	△ 29.2
北米	322,547	273,656	7.0	△ 15.2	224,042	182,197	4.3	△ 18.7
米国	304,004	258,842	6.6	△ 14.9	212,902	174,706	4.1	△ 17.9
アフリカ	42,657	45,172	1.2	5.9	16,717	18,305	0.4	9.5
中南米	79,898	66,225	1.7	△ 17.1	46,200	45,219	1.1	△ 2.1
ブラジル	14,631	17,426	0.4	19.1	17,630	17,137	0.4	△ 2.8
合計（その他含む）	3,988,685	3,927,518	100.0	△ 1.5	4,415,440	4,269,752	100.0	△ 3.3

〔出所〕香港特別行政区政府統計処

表4 香港の国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：10億香港ドル、%)

	対内直接投資					対外直接投資			
	2018年		2019年			2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
中国	297	321	55.5	8.1	中国	397	411	98.6	3.5
英領バミューダ諸島	281	259	44.9	△ 7.8	英領バミューダ諸島	199	132	31.7	△ 33.8
タイ	42	53	9.2	26.6	ケイマン諸島	16	95	22.7	487.6
バミューダ諸島	50	41	7.2	△ 17.9	バミューダ諸島	18	44	10.6	145.0
米国	20	41	7.1	111.3	英国	31	24	5.7	△ 23.2
ケイマン諸島	△ 10	39	6.7	-	シンガポール	7	8	2.0	26.2
シンガポール	△ 2	37	6.3	-	オーストラリア	18	3	0.6	△ 86.4
英国	80	26	4.4	0.4	タイ	3	△ 0	-	-
日本	25	19	3.2	△ 25.1	米国	25	△ 2	-	-
クック諸島	12	9	1.6	△ 21.7	オランダ	△ 70	△ 5	-	-
その他	23	△ 266	-	-	その他	1	△ 292	-	-
合計	817	578	100.0	△ 29.3	合計	644	417	100.0	△ 35.3

〔注〕構成比は、引き揚げ超過を「-」で表記しているため、足し上げは100%にならない。

〔出所〕香港特別行政区政府統計処

占め1位、2位は英国で38件、3位は米国で35件、4位は日本の23件であった。

■ 対外投資も減少、対中投資は微増

2019年の対外直接投資額は、前年比35.3%減の4,169億香港ドルとなった。国・地域別では、中国への投資が3.5%増の4,110億香港ドルと、引き続き首位となった。2位は英領バージン諸島で33.8%減の1,320億香港ドル。以下、ケイマン諸島が5.9倍の946億香港ドル、バミューダ諸島が2.5倍の441億香港ドル、英国が23.2%減の238億香港ドルとなった。

業種別にみると、構成比が最も大きい投資持ち株式会社・不動産・商業サービスが49.9%減の2,369億香港ドル。その他、銀行が6.6%増の682億香港ドル、卸・小売り・貿易が30.4%減の605億香港ドルとなった。

直近の個別案件をみると、不動産、飲食、医療分野やスタートアップ企業への投資などで対中投資が活発である。香港の不動産投資信託 (REIT) の領展房地產投資信託基金は2021年2月、上海市のショッピングセンター「七宝万科広場」の株式50%を27億7,200万元で取得すると発表した。また、香港の英系コングロマリットの太古 (スワイヤ・パシフィック) は同年3月、深圳市の私立病院「深圳新風和睦家医院」に出資し、医療・ヘルスケア産業への投資を積極的に行う姿勢を示した。また、香港のデベロッパー大手、新世界発展の最高経営責任者 (CEO) が創設したベンチャーキャピタルC資本 (Cベンチャーズ) は、同年3月に上海市のチップ設計会社の壁切科技 (Biren Technology) への出資を表明。4月には建設業界向けロボットソリューションを手掛ける上海大界機器人科技への出資を明らかにした。

表5 香港の業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:10億香港ドル、%)

	対内直接投資					対外直接投資			
	2018年		2019年			2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
投資持ち株式会社・不動産・商業サービス	480	236	40.8	△ 50.8	投資持ち株式会社・不動産・商業サービス	473	237	56.8	△ 49.9
銀行	137	137	23.6	△ 0.6	銀行	64	68	16.4	6.6
卸・小売り・貿易	129	113	19.6	△ 12.5	卸・小売り・貿易	87	61	14.5	△ 30.4
建設	45	37	6.4	△ 17.8	保険	△ 19	14	3.3	-
金融 (銀行・投資持ち株式会社を除く)	4	30	5.2	705.4	製造業	31	11	2.7	△ 63.2
保険	14	25	4.2	76.3	金融 (銀行・投資持ち株式会社を除く)	△ 1	11	2.5	-
情報・通信	4	5	0.8	4.7	建設	4	7	1.7	68.3
製造業	2	3	0.5	75.0	運輸・関連サービス	5	6	1.5	26.5
飲食・ホテル	△ 1	0	0.0	-	飲食・ホテル	5	1	0.3	△ 72.0
運輸・関連サービス	△ 4	△ 5	-	-	情報・通信	3	△ 2	-	-
その他	7	△ 2	-	-	その他	△ 6	4	0.9	-
合計	817	578	100.0	△ 29.3	合計	644	417	100.0	△ 35.3

[注] 構成比は、引き揚げ超過を「-」で表記しているため、足し上げは100%にならない。

[出所] 香港特別行政区政府統計処

表6 香港の主な対内直接投資案件 (小売・飲食業のみ、2020年1月~2021年7月)

業種	企業名	国籍	時期	概要
小売	バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス (PPIH) グループ	日本	2020年7月~2021年7月	「ドンドンドンキ」の香港3号店~8号店を開店。
	誠品書店	台湾	2020年9月	香港4号店を開店。
	新世界韓国食品	韓国	2021年6月	香港で韓国食品専門スーパーを開店。
飲食	FOOD & LIFE COMPANIES	日本	2020年1月~2021年6月	「スシロー」香港2号店~9号店を開店。
	ゼンショーホールディングス	日本	2020年8~10月	「すき家」の2号店、3号店を開店。
	八月堂	台湾	2020年4月	クロワッサン販売の八月堂は、8店舗目を開店。
	ブルーボトルコーヒー	米国	2020年4月	香港1号店を出店。

[出所] 各社発表および報道などから作成

表7 香港の主な対中直接投資案件 (2020年3月~2021年4月)

企業名	対象業種	地域	時期	概要
新世界中国地産 (ニュー・ワールド・チャイナ)	不動産	深圳市	2020年3月	深圳市太子湾の商業・住宅複合施設を開発。
領展房地產投資信託基金 (リンク・リアル・エステート・インベストメント・トラスト)		上海市	2021年2月	上海市のショッピングセンター「七宝万科広場」の株式50%を27億7,200万元で取得。
添好運 (ティム・ホー・ワン)	飲食	上海市	2020年10月	中国本土1号店を上海市の大型複合商業施設「静安嘉里中心」に出店。
太古 (スワイヤ・パシフィック)	医療・ヘルスケア	深圳市	2021年3月	深圳市で建設が進む私立病院「深圳新風和睦家医院」に出資。
C資本 (Cベンチャーズ)	電気・電子	上海市	2021年3月	チップ設計を手掛けるスタートアップ企業、壁切科技に出資。
	IT	上海市	2021年4月	建設業界向けロボットソリューションを手掛けるスタートアップ企業、上海大界機器人科技に出資。

[出所] 各社発表および報道などから作成

■「一帯一路」構想、「バイエリア計画」へ積極参画を継続

香港政府は、中国政府が推進する「一帯一路」構想と地域発展計画である「広東・香港・マカオグレートバイエリア（粵港澳大湾区、以下、バイエリア）計画」の中で、香港企業の中国および海外市場の開拓を支援している。2020年11月、香港政府は「第5回一帯一路サミット」をオンラインで開催し、同構想で香港が果たし得る積極的な役割を対外発信した。また、2020年の施政報告において、「バイエリア計画」に関しては、若年層の同エリアでのキャリア形成および起業支援や、広東省の珠海金湾空港との協力などを進めていく方針を示している。

このほか、香港政府は、科学技術・イノベーション産業の振興に注力しており、2022年までにGDPに占めるR&D支出の比率を1.5%に引き上げることを目標に掲げる。新型コロナの影響への対応として度重なる経済対策の実施から、香港政府は2020/2021財政年度（2020年4月～2021年3月）終了時点で、過去最高の3,000億香港ドルの赤字財政を見込む中、2021/2022年度（2021年4月～2022年3月）予算においても、約97億香港ドルのR&D支援関連予算を計上した。同産業振興のために、約20カ所のR&Dラボの運営開始やイノベーション施設の拡大など、R&D機能を強化する方針を堅持している。

■16年連続で日本の最大の農林水産物・食品の輸出先に

香港の通関統計によると、2020年の対日貿易は、輸出が前年比9.7%減の1,093億香港ドル、輸入は5.0%減の2,400億香港ドルといずれも減少し、対日貿易収支は1,307億香港ドルの赤字となった。

品目別でみると、輸出では、電気機器・同部品が前年比2.0%減の236億香港ドルとなったのをはじめ、通信・音響機器（11.0%減）、事務用機器・データ処理機（0.3%減）など主要品目が軒並み減少した。一方、非鉄金属は2.3倍の大幅増となった。輸入では、全体の4割強を占める電気機器・同部品が3.7%減の1,014億香港ドルとなった。非鉄金属（12.9%増）は前年に続き2ケタの伸びを示した。

日本の通関統計によると、2020年における日本の農林水産物・食品の香港向け輸出は前年比1.1%増の2,060億円（構成比22.3%）と、日本から香港への輸出全体が減少する中で微増ながら増加を維持した。特に日本酒（清酒）が56.7%増と好調だった。香港は、16年連続で日本にとって最大の農林水産物・食品の輸出先となっている。

投資について日本側の統計でみると、2020年の日本から香港向けの直接投資額は前年比12.2%減の1,593億円であった。一方、香港の対日直接投資額は84.2%減の233億円と大幅に減少した。

直近の日本企業の香港でのビジネス展開事例をみると、飲食業や小売業などでは、コロナ禍にもかかわらず、出店攻勢が加速している。飲食業では、FOOD & LIFE COMPANIESが2019年8

表8 香港の対日主要品目別輸出入<通関ベース> (単位: 100万香港ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2019年		2020年			2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	24,052	23,572	21.6	△ 2.0	電気機器・同部品	105,217	101,369	42.2	△ 3.7
通信・音響機器	24,559	21,855	20.0	△ 11.0	通信・音響機器	21,286	22,668	9.4	6.5
事務用機器・データ処理機	16,518	16,461	15.1	△ 0.3	その他の雑製品	12,636	11,602	4.8	△ 8.2
その他の雑製品	13,185	12,042	11.0	△ 8.7	事務用機器・データ処理機	12,045	10,745	4.5	△ 10.8
撮影器具・光学機器・時計など	7,960	6,680	6.1	△ 16.1	撮影器具・光学機器・時計など	8,865	9,135	3.8	3.0
衣類・同付属品	7,507	4,371	4.0	△ 41.8	産業用機器類	10,702	9,069	3.8	△ 15.3
非鉄金属	1,715	3,893	3.6	127.0	非鉄金属	5,882	6,643	2.8	12.9
専門・科学・制御機器	2,953	2,926	2.7	△ 0.9	専門・科学・制御機器	5,539	5,937	2.5	7.2
非金属鉱物製品	3,654	2,526	2.3	△ 30.9	精油、香料、化粧品、洗剤など	7,066	5,810	2.4	△ 17.8
旅行用品・ハンドバッグなど	3,300	2,274	2.1	△ 31.1	非金属鉱物製品	6,275	5,457	2.3	△ 13.0
合計(その他含む)	121,012	109,327	100.0	△ 9.7	合計(その他含む)	252,601	239,984	100.0	△ 5.0

[出所] 香港特別行政区政府統計処

月に香港に初出店した回転寿司「スシロー」を現在9店舗まで拡大。また、ゼンショーホールディングスは、2019年12月に進出した「すき家」を3店舗展開する。小売業では、総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」などを運営するパン・パシフィック・インターナショナルホールディングスグループが、2019年から日本の食品をメインに取り扱う店舗を8店舗に拡げるなど、香港における日本の食文化やサービスに対する需要の底堅さがうかがえる（2021年7月時点）。

一方、香港企業の日本でのビジネス展開事例としては、香港の資産運用会社MCPホールディングスが2021年2月に福岡市に日本拠点の設立を決めた。福岡に国際金融拠点の誘致を目指す産学官組織として設立されたTEAM FUKUOKAの初の成功案件となった。

■中国の存在感の強まりとビジネスへの影響

香港での中国企業の存在感は年を追うごとに増している。香港政府統計処が2020年11月に発表した「2020年の香港域外企業の在香港拠点に関する調査報告」によると、国・地域別では、中国企業の香港の拠点数が1,986カ所と最も多く、前年比10.4%増（187社増加）となった。日本企業の拠点数は1.1%減と微減し1,398カ所であった。日本企業の拠点数を機能別にみると、香港およびその他地域の業務も統括する「地域統括本部」が226カ所、香港以外の地域も業務範囲に含む「地域拠点」が427カ所、香港のみの業務を行う「現地拠点」が745カ所と、いずれも前年から微減となった。

香港では、2020～2021年にかけて重要な法律の制定や制度の改正が行われた。2020年6月30日に、中国の全国人民代表大会（以下、全人代）常務委員会が国家分裂罪やテロ活動などを取り締まる香港国家安全維持法（以下、国安法）を可決。香港政府はこれを即日公布、施行した。全人代常務委員会が承認した香港選挙制度改正案を、香港立法会は2021年5月27日に可決した。米シンクタンクのヘリテージ財団は同年3月に発表した「経済自由度指数」において、香港は中国政府の統制下にあるとして、その評価対象から除外することを決めた。米国のバイデン政権は、同年7月16日、在香港の米国企業などに向けて、国安法施行などにより香港での事業活動のリスクが高まっているとの勧告を発表した。

日本企業からもビジネス環境の変化を危惧する声は大きい。ジェトロ香港などが定期的実施する「香港を取り巻くビジネス環境にかかるアンケート調査」では、国安法について「大いに懸念」または「懸念している」との回答は、最新調査時点（2021年7月）では56.5%に上り、懸念理由としては「情報に制限がかかる恐れがある」との回答が約8割で最大であった。これに対し国安法制定により「マイナスの影響が生じている」との回答は15.5%にとどまるが、同年4月の前回調査からは9.1ポイント上昇した。

香港では、2021年12月に制度改正後初となる立法会選挙が、2022年3月には行政長官選挙が予定される。中国本土との関係が深まる中、香港が域外の活力をさらに取り込みながら、ビジネス拠点としての優位性を維持できるのか注目される。

主要経済指標

	2018年	2019年	2020年
①人口：747万人（2020年）			
②面積：1,110.18km ² （2021年）			
③1人当たりGDP：4万6,753米ドル（2020年）			
④実質GDP成長率（%）	2.8	△ 1.7	△ 6.1
⑤消費者物価上昇率（%）	2.4	2.9	0.3
⑥失業率（%）	2.8	2.9	5.8
⑦貿易収支（100万香港ドル）	△ 563,292	△ 426,755	△ 342,235
⑧経常収支（100万香港ドル）	105,942	166,303	175,691
⑨外貨準備高（100万米ドル）	424,534	441,248	491,649
⑩対外債務残高（100万香港ドル）	13,277,198	13,046,058	13,824,368
⑪為替レート（1米ドルにつき、香港ドル、期中平均）	7.84	7.84	7.76

〔注〕①：暫定値、⑦：通関ベース、⑧：2019年と2020年は暫定値
 〔出所〕①④～⑩：香港特別行政区政府統計処、②：香港特別行政区政府地政総処、③⑨⑪：IMF

（お問い合わせ先）

海外調査部 中国北アジア課

ORG@jetro.go.jp